

令和4年度

統一的な基準による地方公会計財務書類



北海道夕張郡由仁町

(目次)

1 令和4年度 由仁町統一的な基準による財務書類について	…… 1, 2
2 財務書類の区分について	…………… 3
3 財務書類	
(1)一般会計等財産書類	…………… 5
(2)全体財産書類	…………… 9
(3)連結財産書類	…………… 13

1 令和4年度 由仁町統一的な基準による財務書類について

由仁町では、国から示された統一的な基準による財務書類の作成を行っています。

地方公共団体における会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかといった現金収支の把握に適している反面、町の資産や負債の残高、実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。そこで、「新地方公会計制度改革」として、複式簿記を地方公共団体にも導入する取り組みが進められてきました。これにより、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覽的に把握することが可能となり、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることができます。

単式簿記と複式簿記	
単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例)現金100万円で車を一台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加	資産の減少
(借方)車両100万円	(貸方)現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで資産のストック情報が「見える化」

このように、複式簿記は、「ストック情報の把握」とともに、「検証機能を持つこと」に意義があります。

統一的な基準による財務書類の概要

統一的な基準による財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資本収支計算書」の4表または3表（「行政コスト計算書」と「純資産変動計算書」を結合）としていますが、概要は以下のとおりです。

【貸借対照表】

ある時点における保有資産と負債、純資産を表形式で示したもの。資金調達方法や財政状況を把握できる。

【行政コスト計算書】（損益計算書）

一会計期間の利益と支出を示したもの。利益の生み出し方やその金額を把握できる。

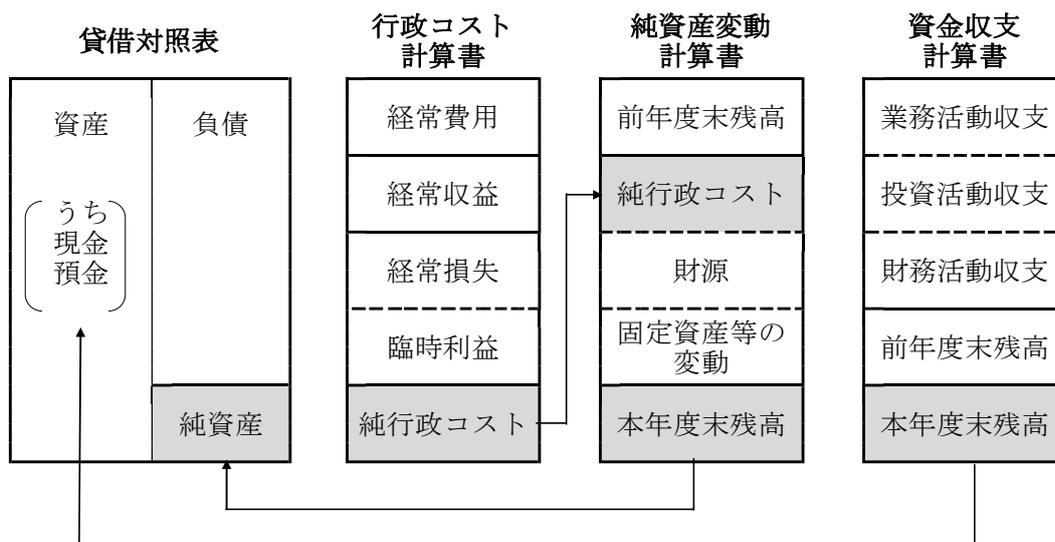
【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）

保有する総資本から他人資本である負債を控除した「純資産」の変動について、どのように財源を調達したか、またどのように財源を消費したか、という視点から示したもの。

【資金収支計算書】（キャッシュフロー計算書）

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの。

財務諸表4表の相互関係



2 財務書類の区分について

統一的な基準において財務書類は、一般会計等、全体、連結の3種類を作成することとされています。

由仁町の区分は以下のとおりです。

連結財産書類	全体財産書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
		水道事業会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		国民健康保険由仁町立診療所特別会計	
		介護老人保健施設事業特別会計	
		北海道市町村備荒資金組合	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村総合事務組合	
		北海道市町村職員退職手当組合	
		北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		空知教育センター組合	
		石狩東部広域水道企業団	
		道央廃棄物処理組合	
		南空知ふるさと市町村圏組合	
		南空知公衆衛生組合	
		南空知消防組合	
		南空知葬斎組合	

※地方公営企業法の財務規定等が適用されていない農業集落排水事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。

財 務 書 類

- ▶ 一般会計等財務書類
(P 5 ~ 8)



- ▶ 全体財務書類
(P 9 ~12)

- ▶ 連結財務書類
(P13~15)

3 財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,494,169	固定負債	5,407,233
有形固定資産	15,873,255	地方債	4,844,868
事業用資産	9,005,066	長期未払金	1,311
土地	1,756,339	退職手当引当金	545,137
立木竹	50,432	損失補償等引当金	-
建物	19,530,992	その他	15,917
建物減価償却累計額	△ 12,376,270	流動負債	757,709
工作物	94,226	1年内償還予定地方債	679,714
工作物減価償却累計額	△ 50,654	未払金	1,311
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	46,837
航空機	-	預り金	29,847
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,164,943
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	6,735,640	固定資産等形成分	19,533,890
土地	130,587	余剰分（不足分）	△ 6,013,978
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,719,233		
工作物減価償却累計額	△ 17,130,179		
その他	16,000		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	574,688		
物品減価償却累計額	△ 442,138		
無形固定資産	5,640		
ソフトウェア	5,640		
その他	-		
投資その他の資産	2,615,274		
投資及び出資金	1,747,436		
有価証券	65		
出資金	416,503		
その他	1,330,868		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	23,545		
長期貸付金	-		
基金	542,693		
減債基金	235,095		
その他	307,598		
その他	302,036		
徴収不能引当金	△ 436		
流動資産	1,190,685		
現金預金	146,830		
未収金	4,212		
短期貸付金	-		
基金	1,039,720		
財政調整基金	1,039,720		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 78		
資産合計	19,684,854	純資産合計	13,519,912
		負債及び純資産合計	19,684,854

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,919,965
業務費用	2,446,235
人件費	767,501
職員給与費	634,324
賞与等引当金繰入額	46,837
退職手当引当金繰入額	—
その他	86,341
物件費等	1,644,369
物件費	848,753
維持補修費	72,421
減価償却費	723,195
その他	—
その他の業務費用	34,364
支払利息	14,613
徴収不能引当金繰入額	—
その他	19,751
移転費用	2,473,731
補助金等	1,343,549
社会保障給付	334,334
他会計への繰出金	794,881
その他	966
経常収益	326,889
使用料及び手数料	88,967
その他	237,922
純経常行政コスト	4,593,076
臨時損失	19,884
災害復旧事業費	5
資産除売却損	19,879
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	9,560
資産売却益	9,560
その他	—
純行政コスト	4,603,400

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,088,133	19,394,266	△ 6,306,133
純行政コスト(△)	△ 4,603,400		△ 4,603,400
財源	5,028,160		5,028,160
税金等	3,790,126		3,790,126
国県等補助金	1,238,034		1,238,034
本年度差額	424,760		424,760
固定資産等の変動(内部変動)		132,605	△ 132,605
有形固定資産等の増加		462,813	△ 462,813
有形固定資産等の減少		△ 799,478	799,478
貸付金・基金等の増加		1,031,768	△ 1,031,768
貸付金・基金等の減少		△ 562,498	562,498
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	7,019	7,019	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	431,779	139,624	292,155
本年度末純資産残高	13,519,912	19,533,890	△ 6,013,978

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,193,475
業務費用支出	1,719,745
人件費支出	764,207
物件費等支出	921,174
支払利息支出	14,613
その他の支出	19,751
移転費用支出	2,473,731
補助金等支出	1,343,549
社会保障給付支出	334,334
他会計への繰出支出	794,881
その他の支出	966
業務収入	5,197,375
税金等収入	3,789,128
国県等補助金収入	1,240,256
使用料及び手数料収入	88,672
その他の収入	79,319
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,003,894
【投資活動収支】	
投資活動支出	908,750
公共施設等整備費支出	416,109
基金積立金支出	357,309
投資及び出資金支出	135,332
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	144,135
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	127,498
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	16,637
その他の収入	—
投資活動収支	△ 764,615
【財務活動収支】	
財務活動支出	672,512
地方債償還支出	672,512
その他の支出	—
財務活動収入	461,954
地方債発行収入	461,954
その他の収入	—
財務活動収支	△ 210,558
本年度資金収支額	28,722
前年度末資金残高	72,344
本年度末資金残高	101,066
前年度末歳計外現金残高	37,543
本年度歳計外現金増減額	8,221
本年度末歳計外現金残高	45,764
本年度末現金預金残高	146,830

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,524,993	固定負債	8,818,032
有形固定資産	21,088,134	地方債	6,650,691
事業用資産	9,161,094	長期未払金	1,311
土地	1,756,339	退職手当引当金	545,137
立木竹	50,432	損失補償等引当金	-
建物	20,322,267	その他	1,620,893
建物減価償却累計額	△ 13,011,516	流動負債	1,039,058
工作物	94,226	1年内償還予定地方債	914,989
工作物減価償却累計額	△ 50,654	未払金	20,631
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,591
航空機	-	預り金	29,847
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,857,090
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	23,763,402
インフラ資産	11,764,142	余剰分（不足分）	△ 9,205,481
土地	142,160		
建物	241,410		
建物減価償却累計額	△ 179,801		
工作物	30,717,268		
工作物減価償却累計額	△ 19,654,049		
その他	1,982,262		
その他減価償却累計額	△ 1,536,107		
建設仮勘定	51,000		
物品	616,676		
物品減価償却累計額	△ 453,779		
無形固定資産	23,688		
ソフトウェア	23,688		
その他	-		
投資その他の資産	1,413,171		
投資及び出資金	416,568		
有価証券	65		
出資金	416,503		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58,358		
長期貸付金	-		
基金	636,733		
減債基金	235,095		
その他	401,638		
その他	302,036		
徴収不能引当金	△ 524		
流動資産	1,890,018		
現金預金	613,523		
未収金	38,213		
短期貸付金	-		
基金	1,238,409		
財政調整基金	1,238,409		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 127		
資産合計	24,415,011	純資産合計	14,557,921
		負債及び純資産合計	24,415,011

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,990,719
業務費用	3,597,914
人件費	1,187,602
職員給与費	946,814
賞与等引当金繰入額	73,591
退職手当引当金繰入額	—
その他	167,198
物件費等	2,250,395
物件費	1,070,166
維持補修費	83,845
減価償却費	934,482
その他	161,901
その他の業務費用	159,917
支払利息	48,012
徴収不能引当金繰入額	38
その他	111,867
移転費用	3,392,804
補助金等	2,912,478
社会保障給付	334,334
他会計への繰出金	142,958
その他	3,035
経常収益	861,775
使用料及び手数料	278,829
その他	582,946
純経常行政コスト	△ 6,128,944
臨時損失	19,884
災害復旧事業費	5
資産除売却損	19,879
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	9,560
資産売却益	9,560
その他	—
純行政コスト	△ 6,139,268

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,068,594	23,848,587	△ 9,779,992
純行政コスト(△)	△ 6,139,268		△ 6,139,268
財源	6,621,575		6,621,575
税金等	4,407,813		4,407,813
国県等補助金	2,213,762		2,213,762
本年度差額	482,307		482,307
固定資産等の変動(内部変動)		△ 92,204	92,204
有形固定資産等の増加		581,050	△ 581,050
有形固定資産等の減少		△ 1,011,785	1,011,785
貸付金・基金等の増加		901,181	△ 901,181
貸付金・基金等の減少		△ 562,650	562,650
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	7,019	7,019	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	489,327	△ 85,185	574,511
本年度末純資産残高	14,557,921	23,763,402	△ 9,205,481

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,050,005
業務費用支出	2,657,200
人件費支出	1,178,569
物件費等支出	1,319,734
支払利息支出	48,012
その他の支出	110,886
移転費用支出	3,392,804
補助金等支出	2,912,478
社会保障給付支出	334,334
他会計への繰出支出	142,958
その他の支出	3,035
業務収入	7,258,045
税金等収入	4,408,585
国県等補助金収入	2,152,608
使用料及び手数料収入	272,586
その他の収入	424,267
臨時支出	5
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,208,035
【投資活動収支】	
投資活動支出	895,651
公共施設等整備費支出	534,346
基金積立金支出	361,305
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	176,199
国県等補助金収入	31,912
基金取崩収入	127,650
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	16,637
その他の収入	—
投資活動収支	△ 719,452
【財務活動収支】	
財務活動支出	949,688
地方債償還支出	949,688
その他の支出	—
財務活動収入	463,554
地方債発行収入	463,554
その他の収入	—
財務活動収支	△ 486,134
本年度資金収支額	2,448
前年度末資金残高	565,310
本年度末資金残高	567,758
前年度末歳計外現金残高	37,543
本年度歳計外現金増減額	8,221
本年度末歳計外現金残高	45,764
本年度末現金預金残高	613,523

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,666,606	固定負債	9,474,674
有形固定資産	22,827,559	地方債	7,093,247
事業用資産	9,794,739	長期未払金	5,574
土地	1,761,642	退職手当引当金	591,483
立木竹	50,432	損失補償等引当金	-
建物	21,422,172	その他	1,784,370
建物減価償却累計額	△ 13,843,005	流動負債	1,092,180
工作物	420,188	1年内償還予定地方債	945,487
工作物減価償却累計額	△ 340,045	未払金	29,020
船舶	-	未払費用	6
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,412
航空機	-	預り金	30,254
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	10,566,854
建設仮勘定	323,356	【純資産の部】	
インフラ資産	12,656,744	固定資産等形成分	25,906,331
土地	163,774	余剰分（不足分）	△ 9,793,603
建物	420,500		
建物減価償却累計額	△ 236,585		
工作物	31,670,942		
工作物減価償却累計額	△ 19,922,163		
その他	1,982,279		
その他減価償却累計額	△ 1,536,124		
建設仮勘定	114,121		
物品	1,324,753		
物品減価償却累計額	△ 948,678		
無形固定資産	40,199		
ソフトウェア	23,794		
その他	16,405		
投資その他の資産	1,798,848		
投資及び出資金	466,163		
有価証券	49,660		
出資金	416,503		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58,569		
長期貸付金	-		
基金	972,615		
減債基金	235,095		
その他	737,520		
その他	302,036		
徴収不能引当金	△ 535		
流動資産	2,012,977		
現金預金	720,620		
未収金	47,629		
短期貸付金	-		
基金	1,239,725		
財政調整基金	1,239,725		
減債基金	-		
棚卸資産	1,099		
その他	4,030		
徴収不能引当金	△ 127		
資産合計	26,679,583	純資産合計	16,112,728
		負債及び純資産合計	26,679,583

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,554,287
業務費用	4,072,660
人件費	1,383,218
職員給与費	1,118,109
賞与等引当金繰入額	87,412
退職手当引当金繰入額	284
その他	177,413
物件費等	2,499,475
物件費	1,210,261
維持補修費	94,467
減価償却費	1,032,845
その他	161,901
その他の業務費用	189,967
支払利息	56,745
徴収不能引当金繰入額	49
その他	133,173
移転費用	4,481,627
補助金等	4,001,008
社会保障給付	334,334
他会計への繰出金	142,958
その他	3,327
経常収益	983,827
使用料及び手数料	357,743
その他	626,085
純経常行政コスト	△ 7,570,460
臨時損失	19,911
災害復旧事業費	5
資産除売却損	19,906
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	10,082
資産売却益	10,082
その他	—
純行政コスト	△ 7,580,289

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	15,367,676	25,761,191	△ 10,393,514
純行政コスト(△)	△ 7,580,289		△ 7,580,289
財源	8,242,966		8,242,966
税金等	5,850,445		5,850,445
国県等補助金	2,392,520		2,392,520
本年度差額	662,677		662,677
固定資産等の変動(内部変動)		73,488	△ 73,488
有形固定資産等の増加		842,972	△ 842,972
有形固定資産等の減少		△ 1,110,174	1,110,174
貸付金・基金等の増加		975,338	△ 975,338
貸付金・基金等の減少		△ 634,647	634,647
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	13,191	13,191	—
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	68,942	58,461	10,481
その他	242	—	242
本年度純資産変動額	745,052	145,140	599,911
本年度末純資産残高	16,112,728	25,906,331	△ 9,793,603